

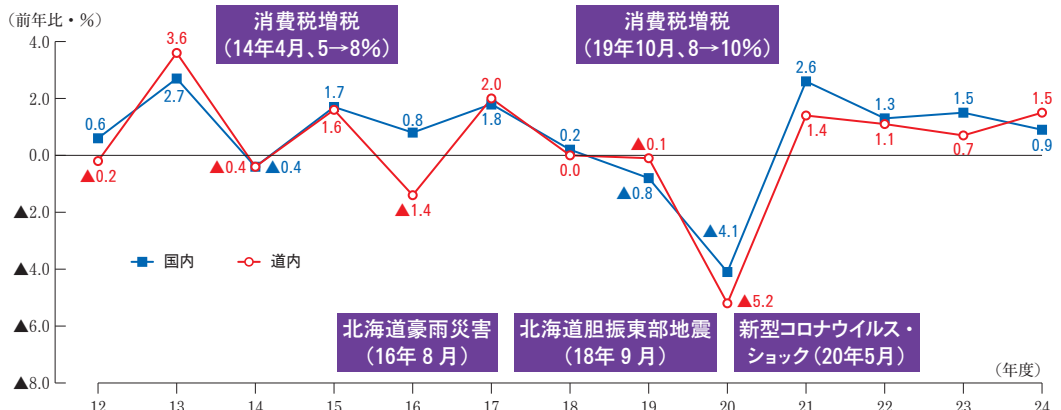
調査ニュース

今月の注目点

設備投資やインバウンドに支えられ道内経済は持ち直し 24年度実質経済成長率は前年比+1.5%と伸びが加速

新年（2024年）の道内経済は実質経済成長率が4年連続のプラス成長となる見通しです。物価高の影響が個人消費や住宅投資の持ち直しに対して下押し圧力となる一方、Rapidus社の工場建設に起因して、設備投資の大幅な拡大が見込まれます。さらに、インバウンドの持ち直し基調も持続しており、これらが道内経済をけん引するとみられます。以上をふまえ、24年度の実質経済成長率は前年比+1.5%と伸びが加速すると予測しました（P3-5に関連記事を掲載）。

実質経済成長率の見通し（国内と道内）



(注1) 国内経済成長率は、21年度までが確報値。22年度が23年7-9月期1次速報値。23年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 道内経済成長率は、20年度までが実績。21年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 2
- 経済観測 3
 - 新年の北海道経済
～設備投資やインバウンドに支えられ、道内経済は持ち直し基調が持続～
- 地銀9行連携レポート《File.20 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社》 6
 - 水辺を活かした復興と賑わいづくりへの取り組み
～宮城県名取市「かわまちてらす閣上」の事例より～
- 海外の窓 ～道銀 瀋陽駐在員事務所だより～ 8
 - 中国の教育事情

このたびの「令和6年能登半島地震」において被害を受けられた皆さまに対しまして、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2023.12.20時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10~11月実績が中心)。

●個人消費は持ち直し基調にある

10月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+4.8%)やコンビニエンスストア(同+5.2%)の販売額は増加が続いているほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+12.1%)も増加が続いている。需要側の統計では、家計の消費支出額(10月の家計調査を基に算定)が同+12.3%と2ヵ月連続で増加となった。総じて個人消費は物価上昇が足かせとなりつつも、持ち直し基調にあるとみている。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(11月)は、9.8万人と持ち直している。10月の来道者数(国内交通機関経由)は、118.8万人(前年比+13.8%)と2021年11月以降増加が続いている。水準ではコロナ前をやや上回った(19年10月比+0.9%)。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(10月)は、前年比+16.3%と4ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると持家(同▲33.1%)が減少した一方、貸家(同+25.1%)、分譲住宅(同2倍)は増加した。分譲住宅では戸建て(同▲51.5%)が減少したものの、マンション(同6.8倍)の大幅増加が全体を押し上げた。日本銀行札幌支店が12月13日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]では、23年度の全産業は前年比+3.5%、製造業は同+30.9%、非製造業は同▲8.2%となった。公共工事出来高(10月)は2,082.1億円(前年比+8.5%)と10ヵ月連続で増加した。公共工事請負金額(11月)は、201.8億円(同+1.3%)と4ヵ月連続で増加した。

●生産は悪化傾向にある

鉱工業生産(10月)は、前月比▲1.2%と2ヵ月連続の低下となった。電気機械(同+7.3%)などが上昇した一方、一般機械(同▲15.4%)などが低下した。

●輸出は悪化している

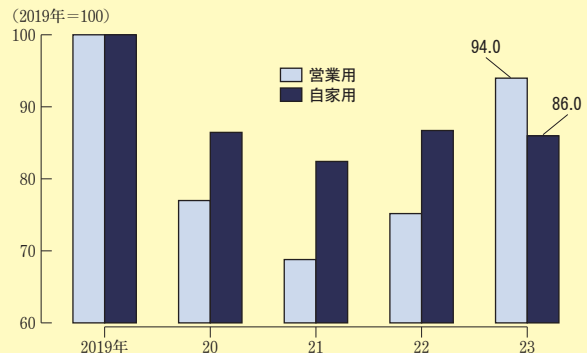
11月の通関輸出額(速報値)は、310.9億円(前年比▲13.3%)と5ヵ月連続で減少した。品目別では、「自動車の部分品」(同2倍)が増加した一方、「一般機械」(同▲32.5%)や「魚介類・同調製品」(同▲53.0%)が大幅減少となった。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

10月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.02倍(前年差▲0.14ポイント)となった。有効求人数は、コロナ対応の求人剥落といった特殊要因が押し下げている反面、有効求人倍率は1倍を維持した。有効求職者数(パート含む常用)は84,332人(前年比+2.8%)と4ヵ月連続で増加した。

自動車の燃料消費量からみる道内の個人消費と観光

道内の旅客自動車^(注1)を営業用と自家用に分けて、燃料消費量の推移を確認すると、営業用では観光需要の回復を反映してコロナ禍の落ち込みからしっかり持ち直している。一方、自家用はコロナ禍での落ち込みが営業用と比べて軽微だったものの、水準は足元まで弱含んで推移している。自家用では、物価高の影響を受けて日常的な使用を減らしたり、長距離の移動を回避するなどといった動きが現れているとみられる。



(注1) 旅客自動車の営業用はバスやタクシーなどを指し、自家用は主に自家用乗用車を指す。燃料はガソリンと軽油の消費量の計。
(注2) 直近のデータが23年9月のため、各年1-9月期計で比較。
(出所) 国土交通省「自動車燃料消費量調査」を基に道銀地域総合研究所作成

新年の北海道経済

～ 設備投資やインバウンドに支えられ、道内経済は持ち直し基調が持続 ～

北海道銀行は12月1日、「2024年度 北海道経済の展望」を発表しました。本稿ではその概要を紹介し、2023年の道内経済を振り返るとともに新年を展望します。

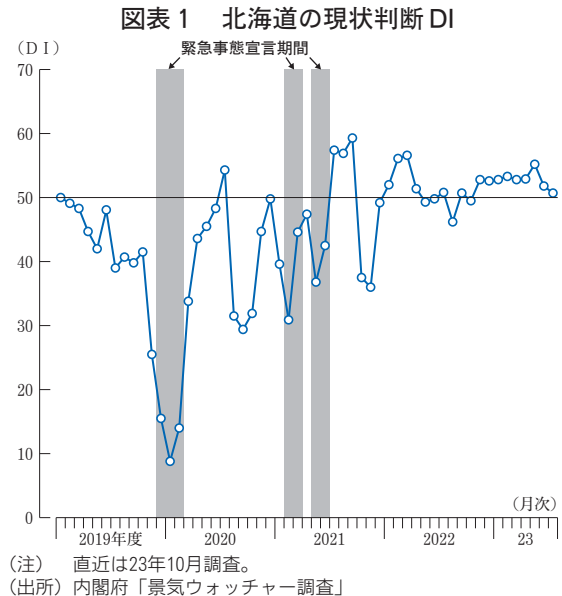
1. 2023年の道内経済回顧

2023年の道内経済を振り返りますと、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行したことで、アフターコロナの到来を印象付けました。

このような状況下、足元までの道内経済を需要項目別に確認しますと、まず個人消費は緩やかな持ち直しにとどまりました。景気ウォッチャー調査（現状判断DI）をみますと、23年入り後は、景況感の良し悪しの中立基準となる50を上回って推移しています（図表1）。個人消費は飲食業や宿泊業などの対面型サービス業が復調したほか、外出機会の増加を受けて百貨店などでは被服及び履物を含む非耐久財などの売上が持ち直しに向かいました。ただ、物価高の影響を受けて持ち直しテンポは力強さに欠いたとみています。

住宅投資をみますと、資材価格の高騰・高止まりなどによる住宅価格の上昇を背景に住宅着工戸数は減少基調で推移しました。その一方で、住宅取得を回避する動きが現れ、リフォーム需要や賃貸需要を高めたとみられます。

財貨・サービスの移出入をみますと、財の輸出では23年4－9月期の財の輸出額は1,819.7億円（前年比▲23.4%）と減少基調で推移しました。中国による日本産水産物の輸入停止措置の影響が大きく現れた一方、サービス輸出ではインバウンドの持ち直しが支障材料となりました。以上をふまえ、2023年度の実質道内経済成長率は、前年比+0.7%（名目：同+4.7%）と予測しました。



〈予測に関する前提条件〉

- I. 日本銀行は24年度にイールドカーブコントロールの撤廃とマイナス金利の解除を実施することを想定。
- II. 24年中、欧米の各国中央銀行は政策金利の引き下げに向かうものの、そのペースは鈍いものになるため、依然として高い政策金利を背景に世界経済の成長は鈍化すると想定。
- III. 国際商品市況は世界経済の成長の鈍化が価格の下落圧力となる一方、世界的に軍事衝突が頻発する中、下落テンポは緩やかなものにとどまる。特に原油価格は、これらの前提に加えて一部の産油国で減産による価格調整が継続すると想定。
- IV. 為替相場（ドル円レート）は、①23年度は150円／ドル近傍で推移したのち、②24年度入り後はわが国と主要国との金利差縮小が意識される下、円安圧力は次第に弱まると想定。
- V. 政府の総合経済対策によるガソリンや灯油、電気・ガス料金などに対する補助は、24年4月（5月は規模を縮小）まで続くことを想定。

2. 新年（2024年）の北海道経済

新年の北海道経済を展望すると、持ち直し基調で推移する見通しです。ただ、物価高が個人消費に対して下押し圧力となっているため、道内経済の持ち直しテンポは緩慢なものにとどまる見通しです。さらに年後半に本格化するRapidus社（以下、ラピダス社）の工場建設を受けて設備投資は大幅な増加を見込んでいるほか、脱炭素やデジタル化に関連した投資も支援材料になるでしょう。また着実に持ち直しているインバウンドによる観光消費も、サービス輸出の増加を通じて道内経済を後押しすると見通しています。

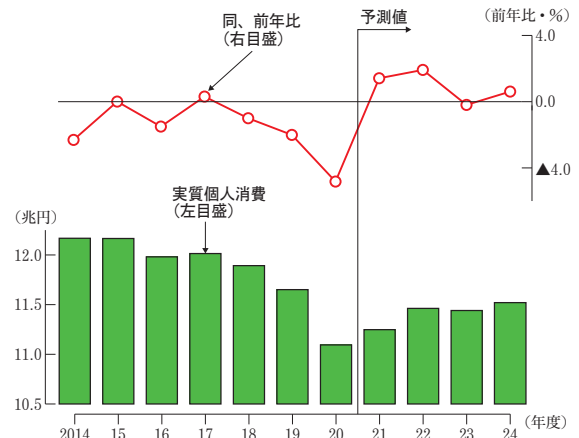
次に、北海道経済を需要項目別に展望します。

個人消費は、23年度から続くサービス消費や半耐久財消費の持ち直しが基調的なものになるとみえています。これまで個人消費の持ち直しに対して逆風となっていた物価の伸びが緩やかながらも次第に鈍化していくことに加えて、所得情勢の改善も後押しすることで、家計の消費マインドも持ち直していくとみえています。ただし、所得情勢の改善が緩やかなため、個人消費の持ち直しテンポは緩慢なものにとどまるでしょう（図表2）。

住宅投資を住宅着工戸数で見ますと、減少幅が縮小していく展開を想定しています。ただ、所得情勢の改善が緩慢なものにとどまるとみられ、着工戸数の改善は緩慢なテンポにとどまるでしょう。着工戸数全体の改善を支えるのは、全体に対して占める割合の大きい貸家の増加であり、持家、分譲住宅（マンション、戸建ての双方）ともに減少が続くことを想定しました（図表3）。

設備投資は、大幅に拡大する見通しです。ラピダス社の工場建設が年後半以降に本格化するとみえているからです。ラピダス社の計画

図表2 実質個人消費の見通し



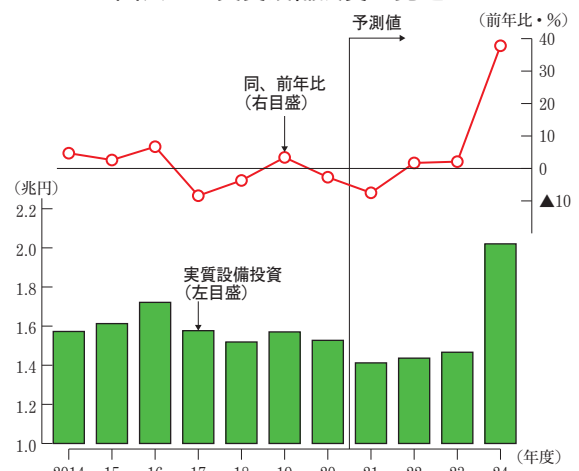
(注) 2020年度まで実績。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度	実績				見通し	
		2019	2020	2021	2022	2023	2024
新設住宅着工戸数(戸)		32,486	31,772	32,091	29,576	28,649	28,448
	(前年比・%)		▲9.2	▲2.2	1.0	▲7.8	▲3.1
持家(戸)		11,821	11,068	11,616	9,499	8,702	8,267
	(前年比・%)		0.7	▲6.4	5.0	▲18.2	▲8.4
貸家(戸)		15,625	15,262	14,536	14,251	15,207	15,587
	(前年比・%)		▲20.0	▲2.3	▲4.8	▲2.0	6.7
分譲住宅(戸)		4,707	5,110	5,377	5,324	4,070	3,924
	(前年比・%)		15.7	8.6	5.2	▲1.0	▲23.6
マンション(戸)		2,048	2,367	2,087	2,347	1,753	1,666
	(前年比・%)		17.4	15.6	▲11.8	12.5	▲25.3
戸建(戸)		2,649	2,740	3,223	2,959	2,302	2,243
	(前年比・%)		14.6	3.4	17.6	▲8.2	▲22.2
名目住宅投資(億円)		7,551	7,190	7,671	7,461	7,573	7,611
			▲4.8	6.7	▲2.7	1.5	0.5

<参考>
(注1) 新設住宅着工戸数は、22年度までが実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 名目住宅投資は、20年度までが実績値。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注3) 利用関係別には上記のほかには給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほかには「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 実質設備投資の見通し



(注) 2020年度まで実績。21年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

執行は、設備投資が拡大する起爆剤になると見込んでいます。このほかにも、道内で大型データセンターの建設計画（建設中を含む）が報じられており、これらも設備投資を下支えするでしょう（図表4）。

政府消費では、23年度にコロナ対策費用の剥落によって弱含んだものの、賃上げ圧力の高まりを通じた人件費などの増加が全体を押し上げるとみています。

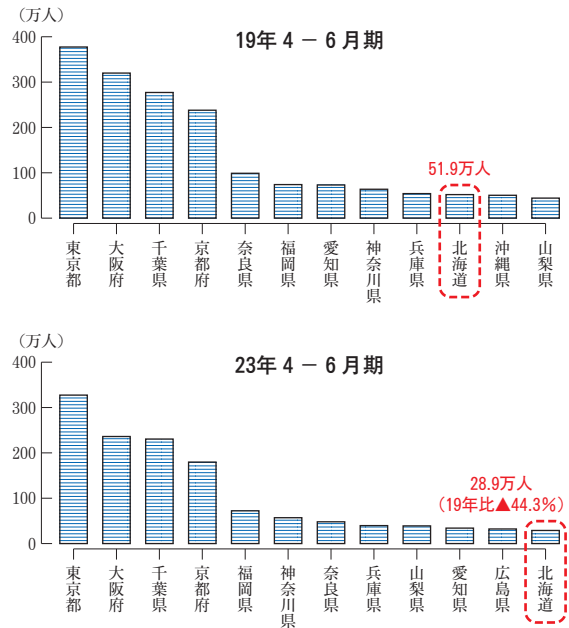
公共投資は、引き続き国土強靱化計画が続くほか、23年度予算に計上された防衛装備品の配備（計画の執行）が期待される下で、国事業の予算は高水準で推移することが見込まれます。その一方、2024年問題によって人手不足感がこれまで以上に強まる下で、予算執行は限られるものと見込んでいます。

財貨・サービスの移輸出のうち、財の輸出は中国による日本産水産物の輸入停止措置の解除が見通せない中、減少基調が続くと見込まれます。サービスの輸出では、足元で道内のインバウンドの回復は全国よりも鈍いものになっています（図表5）。言い換えれば、インバウンドの回復余地は全国よりも大きいとみえています。

控除項目である財貨・サービスの移輸入は、ラピダス社の工場建設で設置される機械装置の多くが移輸入に計上されることから財貨・サービスの移輸入全体としても高めの伸びになることを想定しています。

以上をふまえ、新年度（2024年度）の実質道内経済成長率は前年比+1.5%（名目：同+3.1%）と4年連続でのプラス成長を予測しました（図表6）。（小野 公嗣）

図表5 都道府県別インバウンドの推移



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図表6 北海道経済の見通し (前年比・%)

項目	年度		
	22年度 【実績見込】	23年度 【見通し】	24年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)	1.1	0.7	1.5
個人消費	1.9	▲0.2	0.6
住宅投資	▲8.0	2.2	1.1
設備投資	1.7	2.1	37.8
政府消費	0.8	0.3	0.7
公共投資	▲1.7	▲0.6	▲0.9
移輸出	2.1	1.8	1.0
移輸入	1.7	0.1	5.2
個人消費	1.1	▲0.1	0.3
住宅投資	▲0.3	0.1	0.0
設備投資	0.1	0.2	2.8
政府消費	0.2	0.1	0.1
公共投資	▲0.1	▲0.0	▲0.1
移輸出	0.8	0.7	0.4
移輸入	▲0.7	▲0.0	▲2.1
道内民需(再掲)	1.0	0.1	3.2
公的需要(再掲)	0.0	0.0	0.1
純移輸出(再掲)	0.1	0.6	▲1.8
名目道内総生産	2.1	4.7	3.1
消費者物価指数(道内・総合)	3.9	3.4	2.8
鉱工業生産指数(道内)	▲4.1	▲2.9	1.6

- (注1) 実質道内総生産は2015暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。
- (注2) 在庫変動及び開差、不突合が存在するため、寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
- (注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。
- (注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、22年度まで実績。
- (出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

北海道銀行発表の「2024年度北海道経済の展望」にかかる資料全文は、右記QRコードまたは、次よりご覧いただけます。【北海道銀行のホームページ (<https://www.hokkaidobank.co.jp/>) →法人のお客さま→北海道経済の見通し】



全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式でお届けするコーナー。今回は、七十七リサーチ&コンサルティング（宮城県）からのレポートです。

水辺を活かした復興と賑わいづくりへの取り組み ～ 宮城県名取市「かわまちてらす^{ゆりあげ}閑上」の事例より ～



「かわまちてらす閑上（左：堤防側 / 右：市道側）」（名取市提供）

「かわまちてらす閑上」のある宮城県名取市閑上地区は、仙台市の南に隣接する名取市の海沿いに当たるエリアです。古くから漁業や水産加工で栄え、日本一の食味を誇る赤貝や北限のしらす、明治より続く伝統の笹かまぼこなどの水産品で有名であったまちの風情は、2011年3月11日、東日本大震災に伴い発生し同地区に甚大な被害をもたらした巨大津波によって、ほぼ跡形もなく押し流されてしまいました。

震災後、閑上地区では復興に向けた取り組みが懸命に続けられました。その結果、2012年2月に仮設商店街「閑上さいかい市場」、2013年5月に「ゆりあげ港朝市」がオープンし、「ゆりあげ港朝市」で行われた競りへの自由参加や炉端焼きの提供などが一日最大2万人を引きつ



「ゆりあげ港朝市」での競りの様子（名取市提供）

け、まちには徐々に賑わいが戻っていきました。そうした過程を経た震災から8年後の2019年4月に整備されたのが「かわまちてらす閑上」です。国土交通省と名取市の支援を得て整備されたこの施設は、河川堤防に隣接する側面を利用した商業施設としては全国初となります。

「かわまちてらす閑上」が設置された元々の目的は、「被災事業者の再建の受入れ」「地域住民の買い物の場」「市外からの来場者（観光客）の誘致」でしたが、名取川から遠く仙台市まで見通せる景観の良さなどもあって、地域内外から多くの人々が来場するようになり、現在では、年間40万人以上が訪れる人気スポットとなりました。現在、「かわまちてらす閑上」には堤防側に飲食店やカフェ等が入居する2棟と、市道側に地元の新鮮な食材を取り扱う産直市場や鮮魚店・土産物店等が入居する2棟がそれぞれ整備され、閑上地区のランドマークとしてまちに賑わいをもたらしています。

この3年ほどは「かわまちてらす閑上」にとってコロナ禍という試練がありましたが、今年は今行動制限がなくなったことや、昨年4月に名取川対岸に設置された複合施設「アクアイグニス仙台」との相乗効果が得られることなどから、概ねコロナ前の集客力を取り戻しているようです。

閑上地区には、「かわまちてらす閑上」を中心に、様々な施設が設置されています。その一つである「名取サイクルスポーツセンター」は、サイクリングロードやスケートボード場などのスポーツ施設に加えて宿泊施設、天然温泉などを完備したレクリエーション施設として2020年10月にリニューアルオープンしました。同センターに付帯するのが温泉・宿泊施設「輪りんの宿」です。ここでは日帰り利用可の天然温泉が湧出しているほか、宿泊客を100名収容することが可能です。「みちのく潮風トレイル 名取トレイルセンター」には、「ロングトレイル」と「歩く文化を発信する施設」としてキッチンを備えた実習室やシャワールームがあり、洗濯機などの貸し出しも行っています。また、2020年5月には、震災の記憶や教訓を後世に伝承し、震災を風化させることなく防災意識の醸成を図ることを目的とした施設として「名取市震災復興伝承館」も開館しました。

これらの施設を利用した取り組みの一つが、観光庁の「観光再始動事業」として採択された「名取復興・国際サイクルフェスタ開催事業」です。この事業は、県内唯一のサイクリング専用施設である「名取サイクルスポーツセンター」を拠点とし、名取市など東日本大震災の被災自治体を自転車で巡る「グルメライド大会」の開催や着地型旅行商品「グルメライド体験」の開発を行い、サイクルツーリズムの人気の高い欧州や台湾から閑上地区へのインバウンド誘客を狙った事業です。この事業の特徴は、東日本大震災の被災地における国際的な自転車イベントとしては初の試みであることに加えて地元ブランド食材を活用したプレミアムな自転車ツアーであるということです。

「名取復興・国際サイクルフェスタ」は、10月14日、15日の2日間、台湾から来日した16名を含む総勢130名の参加を得て開催されました。大会のクライマックスとなる15日のサイクリングは残念ながら雨の中での実施にもかかわらず全員が完走を果たしました。ゴール地点での多くの笑顔からは、参加者にとってこのイベント



「名取復興・国際サイクルフェスタ」でサイクリングに参加された方々（筆者撮影）

が心から楽しめるものであったということが窺えました。今回、海外からの誘客が成功したことによって、閑上地区に賑わいをもたらすメニューが、さらに追加されたと言えるかと思えます。

「かわまちてらす閑上」は2021年には国土交通省による「かわまち大賞」に選定されていますが、いくつかある評価ポイントのうち、「商業施設の建設・運営により被災事業者自らが主体性をもって地域を盛り上げようとしている」との評価は、他の被災地にとっても参考になるものと考えます。

「かつての賑わいを取り戻す！」という事業者自らの熱い思いが強力なリーダーシップによって結実し、水辺を活かした復興と賑わいづくりの数々の成功体験を生んでいる今の閑上地区の状況は、今後も間違いなく、同地区の復興・発展を支えていくための大きな力であり続けるでしょう。

（文責：七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 佐藤 渉）

**全国の地銀9行連携
「地域再生・活性化ネットワーク」
について**

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

北海道銀行
七十七銀行
八十二銀行
京都銀行
千歳銀行
広島銀行
福岡銀行
伊予銀行
静岡銀行

中国の教育事情

北海道銀行 瀋陽駐在員事務所
 所長 西村 直輔

中国の企業といえば、「ファーウェイ」や「BYD」を連想される方が多いと思います。

これらの企業が、電子デバイス分野において短期間で急成長を遂げ、世界有数の企業となった背景には、その商品開発を支える「優秀な技術者」無くして成り立ちません。

中国国内の人材レベルはここ数年で飛躍的に向上しており、その一因として考えられる教育事情についてお伝えします。

急速に伸びた大学等進学率

中国の大学等進学率は2020年時点で54.4%となり、直近20年で約40ポイント上昇しました（国家统计局『中国統計摘要2021』）。これは日本と同等の水準であり、人口の絶対値の違いを鑑みれば、中国の学生層が如何に厚いか、お解り頂けると思います。

また、世界大学ランキング上位100校を見渡すと、12位の清華大学を筆頭として8校がランクインする中国に対し、日本は僅か2校（29位：東京大学、55位：京都大学）に過ぎません（Times Higher Education World University Rankings 2024）。

この学力向上を支えているのは、主に幼少期の教育環境にあると考えられます。

幼少期の教育環境

中国の教育体系は、小学校から中学校に及ぶ9年間の義務教育、高校・大学の在籍期間も日本と同じ「6-3-3-4年制」です。

瀋陽市にある公立小学校の授業時間は年間1,003時間なのに対し、日本は941時間ですので、差異は6%程度に過ぎません（数値は小学校6年間平均値、遼寧省義務教育課程及び文部科学省小学校学習指導要領より引用）。

ただし、中国では前述の“1,003時間”をあくまで「目安」としています。生徒の保護者送迎を原則とし、共働き世帯への考慮もあると思いますが、中国の小学校では毎日17：30まで自習や補講

が行われており、小学校入学と同時に学習塾へ通う生徒が大半を占めています。

保護者の間では多額の費用負担を厭わず、「教育を通じて子供の高学歴・大企業就職といったリターンを追求する」という考え方が定着しており、その教育熱は日本を遥かに凌ぐものがあります。

こうした実状はあくまで都市部の状況であり、農村部とは大きな乖離があることに留意すべきですが、中国の子供は朝早くから夜遅くまで勉強に明け暮れ、他者との熾烈な競争に早くから身を置いている様に映ります。

中国の小学校5年生の時間割例

SCHOOL TIMETABLE					
TIME	星期一	星期二	星期三	星期四	星期五
上午	数	数	語	数	数
	音	地	英	英	計
	美	健	机	体	音
下午	美	心	机	德	英
	体	德	綜	科	語
	英	語	勞	科	書
	語	英	体	語	体
	自	自	自	班	自

（出所）瀋陽市内の公立小学校

瀋陽市内小学校の校舎



（筆者撮影）

おわりに

中国における経済発展は、このような教育環境によって産み出された、優秀な頭脳無くして成り立たなかった側面もあると思います。

必ずしも「学力が高いこと＝優秀な人材」と定義し切れない部分もありますが、今後も様々な分野で世界に後れをとらずに渡り合うためには、日本における教育環境も早急に見直す必要性が高いと感じています。

調査ニュース (2024・1) NO.463

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先：伊藤慎)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉